

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01608

研究課題名（和文）障害者就労制度の日独英比較 法学と経済学の学際的アプローチ

研究課題名（英文）A Law and Economics Analysis of Disability Employment Institutions: A Comparative Analysis of Japan, Germany and UK

研究代表者

川島 聡 (Kawashima, Satoshi)

放送大学・教養学部・教授

研究者番号：60447620

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,200,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果として、たとえば『障害者の自立と制度』と題する共著は、各論として障害者就労制度を論じ、一般就労と福祉的就労の両方を視野に入れた障害者就労制度を含む障害者制度の課題を学際的に明らかにした。また、就労継続支援A型事業所の利用者を対象に行った調査の概要をとりまとめた報告書『岡山県における就労継続支援A型事業所の利用者の就労実態等の解明等のための調査の結果概要報告書』（全16頁）を公表した。英国やドイツ等も考慮に入れて、日本における障害者権利条約の実施状況の課題、なかでも福祉的就労の課題を検討した論文を2024年に公表予定である（2024年3月に出版の予定であったが、延期された）。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、経済学者ノースの「制度」の定義を踏まえた上で、フォーマルな制度（法律）とインフォーマルな制度（慣習）という形式別分類と、一般制度（一般就労）と特別制度（福祉的就労）という対象別分類と、制度を支える意思主義（自律）と客観主義（包摂）という価値別分類とを総合させることにより、従来にない新しい枠組から障害者就労制度（を含む障害者制度）を包括的かつ国際的に検討した。この検討による本研究の成果は、経済学と法学の学際的研究を可能にさせる基本的枠組を提出するものであり、障害者就労制度（を含む障害者制度）の全体像と課題、その解決の方向性を明らかにした点で学術的意義及び社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）： A co-authored book entitled "Independence of Persons with Disabilities and Institutions" discusses various issues regarding disability, including the employment of persons with disabilities, and clarifies the interdisciplinary issues of the disability institutions, including general employment and welfare employment institutions. In addition, "Summary Report on the Results of a Survey to Clarify the Employment Situations of Users of Type A Business Facilities Supporting Continuous Employment in Okayama Prefecture" was published. Taking into account the UK and Germany, a paper examining issues regarding welfare employment with a view to implementing the Convention on the Rights of Persons with Disabilities more effectively is scheduled to be published (it was expected to be published in March 2024, but has been postponed).

研究分野：障害法

キーワード：経済学と法学との学際研究 一般就労と福祉的就労 障害者権利条約の実施 障害モデル（社会モデルと人権モデル） 就労継続支援A型事業所 新しい差別理論 国際比較

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

従来、障害者の就労制度は、障害者福祉論などにおいて重要な研究対象とされてきた。そして、今日に至るまで、重要な学術的成果が積み重ねられてきた。また、近時、障害者の就労制度に対する経済学的分析や法学的分析も、少しずつではあるが、登場してきている。

だが、法学者と経済学者が法学と経済学の学際的なアプローチを用いて日独英の比較検討をすることにより、障害者権利条約を批准した日本における障害者就労制度の全体的構造及び課題はどのように見えるのであり、どのような政策的処方箋が描けるか、という問いが立てられたことは、これまでの国内外の障害者福祉研究においては皆無であった(本研究の学術的背景)。その問いこそが、本研究課題の核心をなす学術的な「問い」である。

2. 研究の目的

本研究は、法学と経済学の学際的なアプローチを用いた日独英の比較検討により、障害者権利条約を批准した日本の障害者就労制度の全体的構造及び課題がどのように見えるのであり、どのような政策的処方箋が描けるか、という問いを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、上記の目的を達成するため、法学と経済学の学際的なアプローチを用いて日独英の比較検討を行うことにより、4年間で、一般就労と福祉就労の両方を視野に入れた障害者就労制度の諸論点について新たな知見を明らかにしようとするものである。

4. 研究成果

経済学と法学との学際的なアプローチを用いた国際比較研究により、障害者権利条約を批准した日本の障害者就労制度の全体的構造及び課題はどのように見えるのであり、どのような政策的処方箋が描けるか、という問いの解明に資する最終年度の研究実績としては、たとえば次のものを挙げるができる。

まず、研究代表者(法学)と研究分担者(経済学)の学際研究の成果として、「制度の隙間をなくす～特別制度から一般制度への昇華～」と題する論文が『経済分析』203号(2021年)に掲載された。一般制度と特別制度との関係を分析し、障害者のための特別制度として導入された東京大学の在宅就労制度が一般制度に昇華されていく過程を検討し、この昇華を通じて社会全体の質も向上していくことを明らかにした。また、研究代表者(法学)と研究分担者(経済学)との共著で、『障害者の自立と制度』(2024年)という書籍を刊行した。本書は、各論として障害者就労制度を論じるとともに、一般就労と福祉的就労の両方を視野に入れた障害者就労制度を含む障害者制度の課題を学際的に検討した。加えて、研究代表者(法学)が研究分担者(経済学)らとともに就労継続支援A型事業所の利用者を行った調査の概要をとりまとめた報告書『岡山県における就労継続支援A型事業所の利用者の就労実態等の解明等のための調査の結果概要報告書』(全16頁)も公表された。

自身への不合格処分が発達障害を理由とする違法なものであるとして県を訴えた事件に関して、研究代表者が高松高等裁判所に提出した意見書(60,770字)の圧縮版が、「障害者に対する不当な差別的取扱いとは何か」として『賃金と社会保障』No.1759-60(2020年)78-100頁に掲載された。本意見書は、他事考慮による差別と考慮不尽による差別という2つの差別概念のベースとなる議論を展開し、比較対象者の検討とも関連して、「障害を理由として」の「を理由として」の解釈として主観説・客観説・統合説を整理し、「障害」の解釈として制限(差別)除外説、制限(差別)包含説、排他説を検討しつつ、合理的配慮との関係をも踏まえ、不当な差別的取扱いの概念を明らかにした。

関連して研究代表者は、障害者権利条約と障害者基本法については『障害者福祉』(中央法規、2021年)3章4節(80-84頁)で、虐待防止法・障害者差別禁止法・意思決定支援ガイドラインについては各年度の『権利擁護を支える法制度/刑事司法と福祉』2章4節～6節で、合理的配慮の概念については『発達障害・知的障害のための合理的配慮ハンドブック』3章1～3節でそれぞれ論じた。また、研究代表者は、「障害者差別解消法の差別類型に関する一考察」『実践成年後見』93号(2021年)と「合理的配慮の要点」『月刊福祉』2022年4月号(2022年)をそれぞれ執筆した。

日独英のいずれも批准している障害者権利条約における障害モデルや、法的能力、自律及び包摂の概念などは、本研究にとってきわめて重要となるが、これと関連する研究代表者の研究成果として、「障害者権利条約12条と第1回対日審査」『実践成年後見』103号(2023年)、「人権モデルと社会モデル 日本条約義務履行への視座」『賃金と社会保障』1817・1818号(2023年)

「障害者権利委員会の日本への総括所見を受けて 社会モデルと人権モデルを活用し、選びたくなる一般制度をつくる」『さぼーと』70 巻 1 号 (2023 年) が挙げられる。また、英国社会モデルと米国社会モデルとの比較も踏まえて、研究代表者は障害モデルに関連する論文を学会誌等で公表した(「国連の障害概念 佐藤久夫名誉教授の所論をめぐって」障害学研究 20 号 (2024 年)、「二つの『障害のモデル』をめぐって」福祉労働 175 号 (2024 年))。

研究代表者は本研究課題と関連した研究会を、松井彰彦教授が研究代表者を務める科研費と合同で、年 2 回のペースで毎年開催してきたが、最終年度の最後の研究会は、障害学会とも合同して公開で開催した(「障害の社会モデルと人権モデルの関係に関する研究会」)。この公開の研究会や、障害学会設立 20 周年記念シンポジウムで、研究代表者は障害者就労制度を含む障害者制度に向き合う際の障害モデルとして、社会モデルと人権モデルについて検討し報告した(2023 年 12 月 2 日、同 9 月 17 日)。

上記の『さぼーと』に寄せた拙稿は、障害者就労制度を含む障害者制度にとって基本的な問題となる、「自律(選択)と包摂との相克」を論じている。これは、障害者が「分離した特別制度」(福祉的就労)を選択することにより、障害者の一般制度(一般就労)への包摂が進まないという問題である。国連障害者権利委員会は対日総括所見で福祉的就労から一般的就労への移行の迅速化を勧告しているが、この勧告の趣旨と内容を明らかにするためには、「自律(選択)と包摂との相克」という問題状況を分析した上で、その相克の解消方法を検討することが必要となる。この点、少なくとも、当事者が選択したくなる一般制度を構築することが、総括所見の勧告が求めていることである、と言えよう。

英国やドイツ等も考慮に入れて、日本における障害者権利条約の実施状況の課題、なかでも福祉的就労の課題を検討した研究代表者の論文を 2024 年に公表予定である(この論文を所収する書籍は 2024 年 3 月に出版の予定であったが、出版が延期されることになった)。また、障害者の就労に関連して、「旧警備業法欠格条項違憲判決(名古屋高判令和 4 年 11 月 15 日)と国際人権法」と題する研究報告を国際人権法学会第 35 回研究大会で行った(2023 年 11 月 19 日)。加えて、「国際人権規範と障害者就労」に関する報告を第 7 回「共生社会における障害者雇用の在り方を考える座談会」で行った(2024 年 3 月 26 日)。

以上のほか、研究代表者は、障害者就労制度を含む障害者制度を支える差別概念について、従来の差別理論の致命的な問題点を明らかにするとともに、新たな差別理論を提出した(「合理的配慮と差別理論」社会学評論 296 号 (2024 年))。同時に、研究代表者は新たな差別理論を用いて、公認会計士職に就けなかったスリメノスへの差別事件に関する欧州人権裁判所判決などを素材にして、欧州人権条約と日本国憲法における合理的配慮の可能性を明らかにした(「障害差別を超えて 欧州人権条約と日本国憲法における合理的配慮(RA)の可能性」『新国際人権法講座・3』(2024 年))。研究代表者は、新たな差別理論を用いて、障害者就労関係の個人通報事例を含む障害者権利委員会の個人通報事例も検討した(「障害者権利委員会の条約解釈と新しい差別理論」障害法 7 号 (2023 年))。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 川島聡	4. 巻 103
2. 論文標題 障害者権利条約12条と第1回対日審査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 実践成年後見	6. 最初と最後の頁 30, 39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 1817・1818
2. 論文標題 人権モデルと社会モデル 日本の条約義務履行への視座	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 72, 80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 障害者権利委員会の日本への総括所見を受けて 社会モデルと人権モデルを活用し、選びたくなる一般制度をつくる	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 さぼーと	6. 最初と最後の頁 40, 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 93
2. 論文標題 障害者差別解消法の差別類型に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 実践成年後見	6. 最初と最後の頁 36, 44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 2022年4月号
2. 論文標題 合理的配慮の論点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月間福祉	6. 最初と最後の頁 46, 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井彰彦・川島聡	4. 巻 203
2. 論文標題 制度の隙間をなくす～特別制度から一般制度への昇華～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済分析 (内閣府経済社会総合研究所)	6. 最初と最後の頁 59, 83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 1
2. 論文標題 精神障害者への適切な治療を妨げた強制拘禁時の言語的障壁と非人道的または品位を傷つける取扱いの禁止・自由剥奪の禁止 ローマン判決	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 108, 114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井彰彦・村上愛	4. 巻 203
2. 論文標題 明治期日本の医学制度と「難病」～帝国陸海軍の脚気対策～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済分析 (内閣府経済社会総合研究所)	6. 最初と最後の頁 214, 249
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 川島聡	4. 巻 3
2. 論文標題 障害差別を超えて 欧州人権条約と日本国憲法における合理的配慮 (RA) の可能性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 近藤敦編『新国際人権法講座3巻』信山社	6. 最初と最後の頁 249, 272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 296
2. 論文標題 合理的配慮と差別理論	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 677, 695
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 20
2. 論文標題 国連の障害概念 佐藤久夫名誉教授の所論をめぐって	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 障害学研究 (障害学の展開 理論・経験・政治)	6. 最初と最後の頁 70, 86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 175
2. 論文標題 二つの「障害のモデル」をめぐって	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 福祉労働	6. 最初と最後の頁 24, 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 なし
2. 論文標題 国際人権法 障害者権利条約の実現(第13章)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岡田順太, 淡路智典, 杉山有沙編『障害のある人が出会う人権問題』	6. 最初と最後の頁 231, 246
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島聡	4. 巻 1759-60
2. 論文標題 (意見書圧縮版)障害者に対する不当な差別的取扱いとは何か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 78, 100
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akihiko Matsui and Megumi Murakami	4. 巻 120
2. 論文標題 Deferred Acceptance Algorithm with Retrade	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Mathematical Social Sciences	6. 最初と最後の頁 50, 65
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

[学会発表] 計9件(うち招待講演 7件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 川島聡
2. 発表標題 アダプテッド体育・スポーツと「合理的配慮」の関係性
3. 学会等名 日本アダプテッド体育・スポーツ学会第27回研究大会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川島聡
2. 発表標題 障害者権利委員会の条約解釈 差別の場合
3. 学会等名 第7回日本障害法学会研究大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuri Goto, Yasushi Ota, and Satoshi Kawashima
2. 発表標題 Evacuation of Persons who Need Care in the 2018 West Japan Heavy Rain
3. 学会等名 Pacific Rim International Conference on Disability & Diversity（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川島聡
2. 発表標題 差別・意向・対話
3. 学会等名 当事者の視点、国際人権の視点から「ビジネスと人権」を考える（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川島聡
2. 発表標題 社会モデルと人権モデル：権利条約時代の障害学・再論
3. 学会等名 障害学会大会20周年記念シンポジウム「障害学の回顧と展望：社会モデルの現在」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川島聡
2. 発表標題 人権モデルの複数性、そして人権モデルと社会モデルとの緊張関係
3. 学会等名 障害の社会モデルと人権モデルの関係に関する研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川島聡
2. 発表標題 国際人権規範と障害者就労
3. 学会等名 第7回「共生社会における障害者雇用の在り方を考える座談会」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 川島聡
2. 発表標題 旧警備業法欠格条項違憲判決(名古屋高判令和4年11月15日)と国際人権法
3. 学会等名 国際人権法学会 第 35 回(2023 年度)研究大会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Akihiko Matsui
2. 発表標題 Did Personnel Systems Trigger the Breakout of a Vitamin Deficiency Disease?: A Case of 19-20 Century Japanese Military Forces
3. 学会等名 Emory University, High Tower Seminar(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 『社会福祉学習双書』編集委員会編（菊池馨実・平田厚編集、川島聡ほか執筆者計21名）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 340
3. 書名 『権利擁護を支える法制度 / 刑事司法と福祉（社会福祉学習双書2023第13巻）』（分担執筆、範囲：「虐待防止法」「障害者差別解消法」「意思決定支援ガイドライン」（第2部第2章第4節～第6節））	

1. 著者名 川島聡・菅原絵美・山崎公士	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 186
3. 書名 国際人権法の考え方	

1. 著者名 『社会福祉学習双書』編集委員会編（菊池馨実・平田厚編集、川島聡ほか執筆者計21名）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 334
3. 書名 権利擁護を支える法制度 / 刑事司法と福祉（社会福祉学習双書2022第13巻）[川島聡執筆担当項目]「虐待防止法」「障害者差別解消法」「意思決定支援ガイドライン」（第2部第2章第4節～第6節）155-176頁	

1. 著者名 土橋圭子・渡辺慶一郎編（今川奈緒、織原保尚、川島聡、熊谷晋一郎、長谷川珠子ほか執筆者計25名）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 249
3. 書名 発達障害・知的障害のための合理的配慮ハンドブック	

1. 著者名 日本ソーシャルワーク教育学校連盟編（伊藤葉子、岩崎香、岩田直子、植戸貴子、加瀬進、川内美彦、川島聡ほか執筆者計32名）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 248
3. 書名 障害者福祉（最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座 8）	

1. 著者名 『社会福祉学習双書』編集委員会編（菊池馨実・平田厚編集、川島聡ほか執筆者計21名）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 330
3. 書名 権利擁護を支える法制度/刑事司法と福祉（社会福祉学習双書2021第13巻）[川島聡執筆担当項目]「虐待防止法」「障害者差別解消法」「意思決定支援ガイドライン」（第2部第2章第4節～第6節）	

1. 著者名 『社会福祉学習双書』編集委員会編（菊池馨実・平田厚編集、川島聡ほか執筆者計21名）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 343
3. 書名 権利擁護を支える法制度/刑事司法と福祉（社会福祉学習双書2024第13巻）[川島聡執筆担当項目]「虐待防止法」「障害者差別解消法」「意思決定支援ガイドライン」（第2部第2章第4節～第6節）	

1. 著者名 松井彰彦・川島聡	4. 発行年 2024年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 272
3. 書名 障害者の自立と制度	

1. 著者名 長瀬修・川島聡・石川准編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 262
3. 書名 障害者権利条約の初回対日審査 総括所見の分析	

1. 著者名 松井彰彦・塔島ひろみ編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ヘウレーカ	5. 総ページ数 304
3. 書名 マイノリティだと思っていたらマジョリティだった件	

〔産業財産権〕

〔その他〕

岡山県における就労継続支援A型事業所の利用者の就労実態等の解明等のための調査の結果概要報告書 http://www.reddy.e.u-tokyo.ac.jp/img/employment_support_report.pdf

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松井 彰彦 (Matsui Akihiko) (30272165)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------